

2011 年度

地球温暖化対策計画書

1 指定地球温暖化対策事業者の概要

(1) 指定地球温暖化対策事業者及び特定テナント等事業者の氏名

指定地球温暖化対策事業者 又は特定テナント等事業者の別	氏名（法人にあつては名称）
指定地球温暖化対策事業者	株式会社 ニューオータニ
特定テナント等事業者	アイエヌジー生命保険株式会社
特定テナント等事業者	株式会社 岡村製作所
特定テナント等事業者	株式会社 ボストンコンサルティンググループ

(2) 指定地球温暖化対策事業所の概要

事業所の名称		ホテルニューオータニ					
事業所の所在地		東京都千代田区紀尾井町4番1号					
業種等	事業の業種	分類番号	M75	M_宿泊業_飲食サービス業	宿泊業		
		産業分類名	宿泊業				
	事業所の種類	主たる用途	宿泊業				
		用途別内訳	建物の延べ面積 (熱供給事業所にあつては熱供給先面積)	前年度末	290,547 m ²	基準年度	290,248 m ²
			事務所	前年度末	83,351 m ²	基準年度	83,052 m ²
			情報通信	前年度末	m ²	基準年度	m ²
			放送局	前年度末	m ²	基準年度	m ²
			商業	前年度末	42,970 m ²	基準年度	42,970 m ²
			宿泊	前年度末	131,220 m ²	基準年度	131,220 m ²
			教育	前年度末	m ²	基準年度	m ²
			医療	前年度末	8,046 m ²	基準年度	8,046 m ²
			文化	前年度末	m ²	基準年度	m ²
物流			前年度末	m ²	基準年度	m ²	
駐車場	前年度末		24,960 m ²	基準年度	24,960 m ²		
工場その他上記以外	前年度末	m ²	基準年度	m ²			
事業の概要		ホテル宿泊・宴会場を中心とし、事務所、レストラン、ショッピング、スポーツジム、美術館などを含む大規模複合施設。 ザ・メイン棟 地下3階、地上17階。ガーデンタワー棟 地下2階、地上40階。 ガーデンコート棟 地下3階、地上30階。 新紀尾井町ビル 地下4階、地上6階。 客室 1479室、宴会場 34ヶ所、レストラン 37店、 事務所テナント 80社、店舗 120店、駐車台数 750台					
敷地面積		69,226 m ²					

(3) 担当部署

計画の 担当部署	名称	株式会社 ニューオータニ ファシリティマネージメント部	
	連絡先	電話番号	03-3221-2940
		ファクシミリ番号	03-3221-2034
		電子メールアドレス	facilities@newotani.co.jp
公表の 担当部署	名称	株式会社 ニューオータニ マネージメントサービス部	
	連絡先	電話番号	03-3221-2631
		ファクシミリ番号	03-3221-2629
		電子メールアドレス	

(4) 地球温暖化対策計画書の公表方法

公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス :	http://www.newotani.co.jp/tokyo/
	<input type="checkbox"/> 窓 口 で 閲 覧	閲覧場所 :	
		所在地 :	
		閲覧可能時間	
	<input type="checkbox"/> 冊 子	冊子名 :	
入手方法 :			
<input type="checkbox"/> そ の 他			

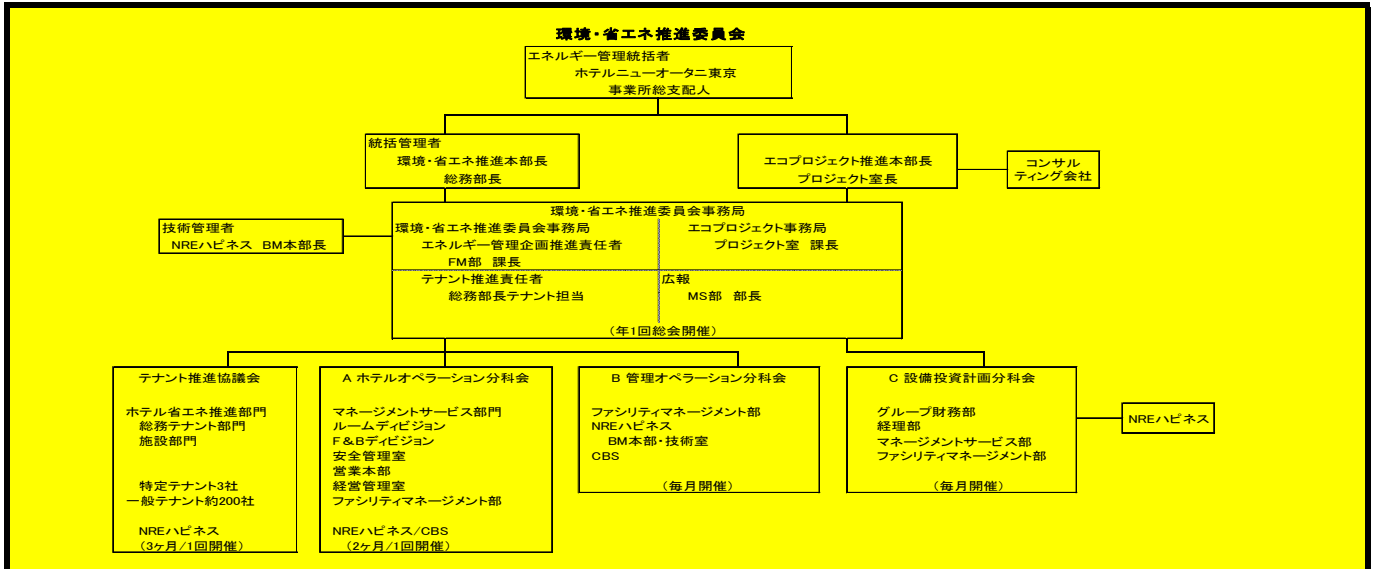
(5) 指定年度等

指定地球温暖化対策事業所	2009	年度	事業所の 使用開始年月日	<input checked="" type="radio"/> 平成18年3月31日以前
特定地球温暖化対策事業所	2009	年度		<input type="radio"/> 平成18年4月1日 以降

2 地球温暖化の対策の推進に関する基本方針

当社は、地球環境への配慮が、お客様の真の快適さにつながるホテルづくりという方針のもと、施設のリニューアル、エネルギー利用の効率化、CO2削減やリサイクルなどエコロジーと快適さ向上を目指し「ハイブリットホテルプロジェクト」を推進してきた。そして今これからの社会に求められるホテル像をホスピタリティ、エコロジー、ヘルシーを核とした「GUREN NEW OTANI」の実現に向け推進している。

3 地球温暖化の対策の推進体制



4 温室効果ガス排出量の削減目標（自動車に係るものを除く。）

(1) 現在の削減計画期間の削減目標

計画期間	2010 年度から 2014 年度まで			
削減目標	特定温室効果ガス	施設の大改修に伴い、高効率冷凍機、ボイラー、エコ給湯など様々なCO2削減活動を実施してきた。結果、年度ベースで総量削減義務の8%はすでにクリアしている。2014年まで未実施の機器の更新、照明のLED化、空調機のINV化、蒸気バルブの断熱強化などを実施し5%の追加削減をめざす。		
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	当事業所から排出される特定温室効果ガス以外の其他ガスは、水道の使用および下水道の排水に伴うCO2の排出が主体となっている。井水利用や中水道の活用により水道水の使用量を削減とともに、節水型水栓の採用や入居テナントに対し節水の呼びかけにより削減を図る。		
削減義務の概要	基準排出量	51,516 t（二酸化炭素換算）/年	削減義務	I-1
	排出上限量（削減義務期間合計）	236,975 t（二酸化炭素換算）	平均削減	8.0%

(2) 次の削減計画期間以降の削減目標

計画期間	2015 年度から 2019 年度まで	
削減目標	特定温室効果ガス	2014年までの未実施の設備の更新、効率化を図り、基準排出量の17%削減を確実なものとする。
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	引き続き節水を行なうことにより、其他ガスの削減を目指す。

5 温室効果ガス排出量（自動車に係るものを除く。）

(1) 温室効果ガス排出量の推移

単位：t（二酸化炭素換算）

		2009 年度	2010 年度	年度	年度	年度
特定温室効果ガス（エネルギー起源CO ₂ ）		42,275	43,383			
其他ガス	非エネルギー起源二酸化炭素（CO ₂ ）					
	メタン（CH ₄ ）					
	一酸化二窒素（N ₂ O）					
	ハイドロフルオロカーボン（HFC）					
	パーフルオロカーボン（PFC）					
	六ふっ化いおう（SF ₆ ）					
	上水・下水	416	408			
合計		42,691	43,791			

(2) 建物の延べ面積当たりの特定温室効果ガス年度排出量の状況

単位：kg（二酸化炭素換算）/m²・年

	2009 年度	2010 年度	年度	年度	年度
延べ面積当たり特定温室効果ガス年度排出量	145.5	149.3			

6 総量削減義務に係る状況（特定地球温暖化対策事業所に該当する場合のみ記載）

(1) 基準排出量の算定方法

<input checked="" type="radio"/> 過去の実績排出量の平均値	基準年度：（ 2002年度、2003年度、2004年度 ）
<input type="radio"/> 排出標準原単位を用いる方法	
<input type="radio"/> その他	算定方法：（ ）

(2) 基準排出量の変更

変更年度	年度	変更理由	
変更年度	年度	変更理由	
変更年度	年度	変更理由	

(3) 削減義務率の区分

削減義務率の区分	I - 1
----------	-------

(4) 削減義務期間

2010 年度から	2014 年度まで
-----------	-----------

(5) 優良特定地球温暖化対策事業所の認定

	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度
特に優れた事業所への認定					
極めて優れた事業所への認定					

(6) 年度ごとの状況

単位：t（二酸化炭素換算）

		2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	削減義務期間合計	
決定及び予定の量	基準排出量 (A)	51,516	51,516	51,516	51,516	51,516	257,580	
	削減義務率 (B)	8.0%	8.0%	8.0%	8.0%	8.0%		
	排出上限量 (C = Σ A - D)							236,975
	削減義務量 (D = Σ (A × B))							20,605
実績	特定温室効果ガス排出量 (E)	43,383					43,383	
	排出削減量 (F = A - E)	8,133					8,133	

(7) 特定温室効果ガスの排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

基準年度以降、エネルギーの変換、高効率冷凍機への更新、空調システムの更新、エコ給湯の導入、照明器具の高効率化、2010年にはインバーターターボ冷凍機の導入などで15.8%の削減。また2010年度に空調機のINV化やインバーターターボ冷凍機の導入したシステムの本格運用開始で省エネルギー化を図った。しかし猛暑による冷凍機及び空調設備の消費量が増加したためCO₂排出量は前年より増加した。

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分 番号	区分名称			
1	120100	12_燃焼設備の管理	高効率型熱源機器等への更新	2011年度より	
2	120200	12_冷凍機の効率管理	高効率型熱源機器等への更新	2013年度より	
3	120200	12_冷凍機の効率管理	高効率型熱源機器等への更新	2014年度より	
4	120700	12_蒸気の漏えい及び保温の管理	蒸気バルブ等の断熱強化	2010年度より	
5	130100	13_空気調和の管理	可変風両方式の導入	2010年度より	
6	130200	13_空気調和設備の効率管理	混合損失の防止	2014年度より	
7	130300	13_換気設備の運転管理	可変風両方式の導入	2011年度より	
8	150200	15_照明設備の運用管理	高効率ランプへの更新	2011年度より	
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					

8 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価（自動車に係るものを除く。）

当社は、地球環境への配慮がお客様の真の快適さにつながるホテルづくりという方針のもと、施設のリニューアル、エネルギーの利用の効率化、CO₂削減やリサイクルなどエコロジーと快適さ向上を積極的な取り組みをすすめた。

1. 事業所の省エネルギーの取り組み

2010年度より、全テナントを含めた環境・省エネ推進協議会を立ち上げ定期的な協議を実施。また、推進委員会のもとにテナント推進委員会、ホテルオペレーション分科会、管理オペレーション分科会、設備投資分科会を設け、それぞれの立場から省エネルギーの推進を図った。

2. 事業所、テナントの啓蒙活動

事業所、テナント各社と共同で各社の計画及び活動の発表。また、事業所の省エネルギー施設の見学会を実施した。

3. 事業所の省エネルギーの推進結果

2010年度は、空調機を可変風量方式へ更新、および2011年度より実施予定の照明器具の高効率ランプへの更新を1年早め実施した。また、2010年3月に設置完了したインバーターターボ冷凍機の本格運用で省エネルギー化を図った。

2010年度のCO₂排出量は、43,383 トンとなり、基準排出量より15.8%減、前年度と比較すると2.6%の増加であった。要因とし猛暑による冷凍機、空調設備の使用量が増加したことが要因としてあげられる。

9 自動車に係る地球温暖化の対策

(1) 自動車を自ら使用する場合の地球温暖化の対策

対策内容	1. 更新車については、極力ハイブリット車を購入 2. アイドリングストップ及びエコドライブを実施するよう指導する。 3. 通勤のための自動車の使用禁止。
------	---

(2) 他者の自動車を利用する場合の地球温暖化の対策

ア 基本方針

基本方針	1. 当事業所に納入する際に低燃費・低公害車を使用するよう推奨する。 2. アイドリングストップ及びエコドライブを実施するよう推奨する。 3. 通勤のための自動車の使用禁止。
------	---

イ 他者の自動車を利用する場合の地球温暖化の対策

		取組状況				
		実施中	今後実施	検討中	実施しない	該当しない
<input checked="" type="checkbox"/> 自らの貨物等の搬入のため他者の自動車を利用しているとき。 <input type="checkbox"/> 施設利用者等の貨物等の搬入等のため指定地球温暖化対策事業者以外の者の自動車を利用しているとき。						
低公害・低燃費車等の利用割合の向上	低公害・低燃費車の利用割合の向上			○		
	低公害・低燃費車の使用するよう推奨する。					
低公害・低燃費車等の利用割合の向上	環境負荷の大きな自動車の利用抑制			○		
	環境負荷の大きな自動車利用状況の確認をする。					
物流効率化の推進による交通量の抑制	積載率向上、共同輸配送など売主に対し働きかける。			○		
エコドライブの推進	エコドライブを推奨するよう配送業者に指導する。			○		
体制の整備	運送事業者等の取り組み状況を把握できる体制を作ることを検討する。			○		
貨物輸送以外の自動車交通量対策	通勤用自動車利用の禁止	○				
事業所に搬入される貨物等1トンキロ当たりの二酸化炭素(CO ₂)排出量						
		kg / t・km				